

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月22日

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL <https://www.rheon.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 小林 幹央
 (氏名) 福田 忠男 (TEL) 028-665-1111
 配当支払開始予定日 2023年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,269	32.7	3,007	173.5	3,209	118.6	2,737	84.1
2022年3月期	26,585	19.3	1,099	△21.7	1,468	△9.5	1,486	△7.6

(注) 包括利益 2023年3月期 3,534百万円(59.4%) 2022年3月期 2,217百万円(△2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	102.13	101.88	9.2	8.4	8.5
2022年3月期	55.47	55.34	5.4	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,212	31,384	77.9	1,167.80
2022年3月期	36,651	28,377	77.2	1,055.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,305百万円 2022年3月期 28,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,091	△1,113	△677	11,440
2022年3月期	3,648	△748	△565	10,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	428	28.8	1.6
2023年3月期	—	12.00	—	19.00	31.00	831	30.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		30.8	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、未定から19円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月22日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△4.3	1,550	81.7	1,610	62.2	1,270	54.7	47.38
通期	34,800	△1.3	3,450	14.7	3,540	10.3	2,700	△1.4	100.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	28,392,000株	2022年3月期	28,392,000株
2023年3月期	1,584,469株	2022年3月期	1,587,157株
2023年3月期	26,807,365株	2022年3月期	26,802,852株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,807	20.5	1,989	64.3	2,626	33.8	2,417	30.5
2022年3月期	15,607	11.3	1,210	54.0	1,962	47.0	1,853	10.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	90.19		89.96					
2022年3月期	69.14		68.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	31,818		25,618		80.3	952.69		
2022年3月期	29,317		23,532		80.0	875.17		

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,539百万円 2022年3月期 23,458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）6ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月26日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続きましたが、行動制限が徐々に緩和されたことにより景気は持ち直しの動きが見られました。一方、原材料やエネルギー価格の高騰、市販部品の調達環境の悪化、荷造運賃の高騰には歯止めがかからず、経営を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続きました。海外経済におきましては、米国では政策金利の引き上げやインフレの進行がありましたが、総じて景気は底堅く推移しました。一方、欧州ではロシアによるウクライナ侵攻長期化の影響や急激なインフレの進行により景気後退が懸念されており、中国では「ゼロコロナ」政策による行動制限は緩和されましたが、その後の感染急拡大もあり経済は停滞が続き、部品等のサプライチェーンにも影響を及ぼしました。

当社グループが主要市場とする食品業界は、コスト急騰を吸収するための値上げラッシュと、消費者の生活防衛意識の高まりから消費行動は控え目となり、取り巻く経営環境は厳しい状況になっています。そのような中でもスーパー・コンビニ業界の惣菜等の販売は好調が続き、設備需要も堅調に推移しました。観光業界では国内旅行支援策の実施や入国制限緩和以降の外国人観光客の増加により需要回復の動きが見られ、それに合わせて設備投資案件も出てきました。

当社グループは、新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻を機に顕在化したエネルギー供給、労働環境、食糧確保等の社会的課題に対応すべく、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、生産効率面、安全・衛生面、食品ロス削減等の機能性を向上させるソフト技術を充実してまいりました。また、労働人口の減少や働き方改革の進展により、お客様の経営環境が一段と厳しくなる中、省力化・省人化設備の投資需要は世界規模で増加しており、それらに合わせた新機種を開発を推進してまいりました。コストダウンの取り組みとしては、原材料や部品等の材料費、荷造運賃等の販売管理費の上昇に対応すべく全社をあげて経費節減に取り組んでまいりました。米国の食品製造事業では、原材料価格や荷造運賃等の高騰に対応した販売価格の改定や仕入先・運送業務委託先の見直しを行い、また、工場操業度の向上による生産性向上に努めた結果、2期ぶりに黒字確保に転じました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は35,269百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は3,007百万円（前年同期比173.5%増）、経常利益は3,209百万円（前年同期比118.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,737百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

①食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内では、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は11,646百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は3,244百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比21.8%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが112円38銭から135円47銭と20.5%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は3,663百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は展示会への出展増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、158百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

③食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域では、修理その他の売上は増加しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同期比5.8%減少となりました。

主な要因は、欧州圏でのインフレ進行や国際情勢の悪化による投資控えがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが130円56銭から140円96銭と8.0%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は3,515百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は353百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

④食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加しました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は2,697百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は展示会費用などで販売費及び一般管理費が増加したことにより、698百万円（前年同期比2.9%減）にとどまりました。

⑤食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同期比31.1%増加となりました。

主な要因は、販売価格の見直しや新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことによる出荷増加があげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが112円38銭から135円47銭と20.5%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は13,247百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は612百万円（前年同期はセグメント損失553百万円）となりました。

⑥食品製造販売事業（日本）

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は498百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は光熱費や運送費の高騰により売上原価が増加したことや、展示会への出展増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、43百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,871百万円増加し、22,663百万円となりました。これは、当社が手許資金の充実に努めたため、現金及び預金が1,440百万円増加、受取手形及び売掛金が903百万円増加、商品及び製品が864百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、17,548百万円となりました。これは、前連結会計年度末と比較し、円換算に使用するUSドルの期末日レートが122円39銭から133円53銭、ユーロの期末日レートが136円70銭から145円72銭と大きく円安に推移したため、有形固定資産が523百万円増加、投資有価証券が265百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,560百万円増加し、40,212百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて673百万円増加し、6,948百万円となりました。これは短期借入金が91百万円増加、前受金が359百万円増加、賞与引当金が162百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円減少し、1,879百万円となりました。これは、長期借入金が224百万円減少、繰延税金負債が136百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて553百万円増加し、8,827百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,007百万円増加し、31,384百万円となりました。これは、利益剰余金が2,201百万円増加、為替換算調整勘定が697百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,440百万円（前年同期比1,440百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,091百万円（前年同期は3,648百万円の収入）となりました。

主な収入としては、税金等調整前当期純利益が3,209百万円、減価償却費が1,176百万円、賞与引当金の増加が162百万円、その他流動負債の増加が217百万円、法人税等の還付額が261百万円などであります。

主な支出としては、売上債権の増加が815百万円、棚卸資産の増加が596百万円、法人税等の支払額が468百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,113百万円（前年同期は748百万円の支出）となりました。

主な支出としては、有形固定資産の取得による支出が766百万円、無形固定資産の取得による支出が351百万円になります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は677百万円（前年同期は565百万円の支出）となりました。

主な収入としては、短期借入金の増加が140百万円、長期借入れによる収入が100百万円になります。

主な支出としては、長期借入金の返済による支出が378百万円、配当金の支払額が536百万円などあります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	78.3	77.8	77.2	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.7	101.1	92.2	74.4	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.1	0.8	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.0	74.1	162.9	244.5	235.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米中対立の激化等の地政学リスクの高まりや各国金融政策の変更に伴う外国為替相場の変動幅拡大等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境は、原材料やエネルギー価格の高騰による売上原価や販売管理費の上昇が予想され、また、主要市場とする食品業界や観光土産物業界では、新型コロナウイルス感染症による影響は鎮静化傾向にあるものの、消費者物価の上昇による消費マインドの低迷が長期化する可能性があり、引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは5月26日に公表予定の「中期経営計画（2023年度～2027年度）に則り、成長事業の拡大、利益基盤の強化、経営基盤の強化の3つの基本戦略を推進し、「改革と企業基盤の強化」をテーマに激変する市場環境に対応し、社会課題の解決と企業成長のための足場固めに取り組んでまいります。本中期経営計画の初年度である2024年3月期は、研究開発と業務改革を軸とした『変革への挑戦』を更に加速させてまいります。研究開発では、全社員が研究開発の当事者意識を持って社会課題を解決する新機種の開発や生産能力の向上に取り組み、生産性の高いスマートファクトリー実現を推進してまいります。業務改革では、基幹システムの更なる充実を図り効率的な業務体制を整備してまいります。生産体制整備では、今後の業務拡大に合わせた設備投資を行ってまいります。本社工場の製造設備の更新を行いコストダウンと納期短縮を実現し、食品製造子会社では生産力向上のための工場新設に着手いたします。営業面では、国内では食品業界を取り巻く環境変化に対応した省電力化や食品ロス削減を実現する新機種の提案を行い、また、海外では中国市場での販売強化やインド・アフリカ諸国の市場開拓を目指す営業活動を強化してまいります。

このような見通しを踏まえ、通期の業績予想につきましては、売上高34,800百万円、営業利益3,450百万円、経常利益3,540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 U S ドル=125円、1 ユーロ=135円」を想定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000,186	11,440,477
受取手形及び売掛金	2,330,771	3,234,012
商品及び製品	4,474,788	5,339,139
仕掛品	1,675,657	1,632,710
原材料及び貯蔵品	431,829	401,263
その他	903,724	637,868
貸倒引当金	△24,604	△21,490
流動資産合計	19,792,353	22,663,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,340,529	16,073,737
減価償却累計額	△8,077,671	△8,720,808
建物及び構築物（純額）	7,262,857	7,352,928
機械装置及び運搬具	8,516,409	9,366,488
減価償却累計額	△7,112,203	△7,855,260
機械装置及び運搬具（純額）	1,404,205	1,511,228
工具、器具及び備品	1,964,886	2,031,752
減価償却累計額	△1,819,455	△1,874,688
工具、器具及び備品（純額）	145,431	157,064
土地	3,908,191	3,976,623
リース資産	45,286	8,741
減価償却累計額	△44,203	△2,331
リース資産（純額）	1,082	6,410
建設仮勘定	241,252	482,361
有形固定資産合計	12,963,021	13,486,616
無形固定資産	1,237,879	1,176,670
投資その他の資産		
投資有価証券	975,683	1,241,474
退職給付に係る資産	1,454,691	1,350,370
その他	233,886	297,672
貸倒引当金	△5,581	△4,109
投資その他の資産合計	2,658,680	2,885,407
固定資産合計	16,859,580	17,548,694
資産合計	36,651,934	40,212,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,424	1,195,475
短期借入金	703,678	794,722
リース債務	583	1,999
未払費用	594,887	610,501
未払法人税等	422,950	381,540
前受金	1,936,308	2,295,474
賞与引当金	600,348	762,834
役員賞与引当金	2,500	16,800
未払金	643,548	683,952
その他	226,682	205,561
流動負債合計	6,274,914	6,948,863
固定負債		
長期借入金	1,362,927	1,138,204
リース債務	571	5,051
繰延税金負債	204,669	341,304
再評価に係る繰延税金負債	347,009	347,009
資産除去債務	36,266	36,294
その他	48,078	11,158
固定負債合計	1,999,523	1,879,023
負債合計	8,274,437	8,827,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,075,427	7,078,397
利益剰余金	15,579,255	17,780,924
自己株式	△771,143	△770,280
株主資本合計	29,235,289	31,440,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,537	544,701
土地再評価差額金	△1,692,816	△1,692,816
為替換算調整勘定	245,826	943,612
退職給付に係る調整累計額	166,023	69,528
その他の包括利益累計額合計	△931,429	△134,974
新株予約権	73,636	78,971
純資産合計	28,377,496	31,384,788
負債純資産合計	36,651,934	40,212,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,585,005	35,269,281
売上原価	15,783,795	20,703,854
売上総利益	10,801,210	14,565,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	133,726	318,179
荷造運搬費	1,620,994	2,011,445
貸倒引当金繰入額	11,044	△7,942
販売手数料	590,099	869,274
給料及び手当	3,147,559	3,414,578
賞与引当金繰入額	339,339	450,811
役員賞与引当金繰入額	2,500	16,800
退職給付費用	152,213	149,560
旅費及び交通費	323,731	426,103
減価償却費	539,459	538,415
研究開発費	535,275	742,243
その他	2,305,840	2,628,556
販売費及び一般管理費合計	9,701,784	11,558,026
営業利益	1,099,426	3,007,400
営業外収益		
受取利息	6,281	6,465
受取配当金	19,884	21,489
物品売却益	21,434	19,739
為替差益	86,137	38,566
受取保険金	—	32,415
補助金収入	102,400	45,833
保険解約返戻金	7,090	4,814
電力販売収益	22,937	21,531
その他	142,349	49,464
営業外収益合計	408,515	240,319
営業外費用		
支払利息	14,125	12,808
電力販売費用	9,911	8,730
固定資産売却損	7,321	1,055
固定資産除却損	5,293	1,854
その他	2,999	13,344
営業外費用合計	39,651	37,793
経常利益	1,468,289	3,209,925
特別利益		
受取保険金	50,409	—
特別利益合計	50,409	—
特別損失		
特別調査費用	80,258	—
特別損失合計	80,258	—
税金等調整前当期純利益	1,438,440	3,209,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	403,984	442,899
法人税等調整額	△452,316	29,224
法人税等合計	△48,332	472,124
当期純利益	1,486,773	2,737,801
親会社株主に帰属する当期純利益	1,486,773	2,737,801

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,486,773	2,737,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,541	195,163
為替換算調整勘定	712,745	697,785
退職給付に係る調整額	14,025	△96,494
その他の包括利益合計	730,312	796,455
包括利益	2,217,085	3,534,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,217,085	3,534,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,069,407	14,591,084	△773,996	28,238,245
当期変動額					
剰余金の配当			△482,422		△482,422
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,773		1,486,773
自己株式の取得				△498	△498
土地再評価差額金の取崩			△16,179		△16,179
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使		6,020		3,351	9,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,020	988,171	2,853	997,044
当期末残高	7,351,750	7,075,427	15,579,255	△771,143	29,235,289

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	345,996	△1,708,996	△466,919	151,997	△1,677,921	72,268	26,632,592
当期変動額							
剰余金の配当							△482,422
親会社株主に帰属する当期純利益							1,486,773
自己株式の取得							△498
土地再評価差額金の取崩		16,179			16,179		—
新株予約権の発行						10,732	10,732
新株予約権の行使						△9,364	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,541	—	712,745	14,025	730,312	—	730,312
当期変動額合計	3,541	16,179	712,745	14,025	746,491	1,367	1,744,903
当期末残高	349,537	△1,692,816	245,826	166,023	△931,429	73,636	28,377,496

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,075,427	15,579,255	△771,143	29,235,289
当期変動額					
剰余金の配当			△536,132		△536,132
親会社株主に帰属する当期純利益			2,737,801		2,737,801
自己株式の取得				△740	△740
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使		2,970		1,603	4,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,970	2,201,668	862	2,205,501
当期末残高	7,351,750	7,078,397	17,780,924	△770,280	31,440,791

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,537	△1,692,816	245,826	166,023	△931,429	73,636	28,377,496
当期変動額							
剰余金の配当							△536,132
親会社株主に帰属する当期純利益							2,737,801
自己株式の取得							△740
土地再評価差額金の取崩							—
新株予約権の発行						9,905	9,905
新株予約権の行使						△4,570	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,163	—	697,785	△96,494	796,455	—	796,455
当期変動額合計	195,163	—	697,785	△96,494	796,455	5,335	3,007,291
当期末残高	544,701	△1,692,816	943,612	69,528	△134,974	78,971	31,384,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,438,440	3,209,925
株式報酬費用	10,732	9,905
減価償却費	1,124,779	1,176,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,288	△7,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,501	162,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,100	14,300
受取利息及び受取配当金	△26,165	△27,954
保険解約返戻金	△7,090	△4,814
支払利息	14,125	12,808
固定資産売却損益 (△は益)	△24,209	222
固定資産除却損	5,293	1,854
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,298	△34,439
売上債権の増減額 (△は増加)	436,295	△815,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△905,333	△596,398
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△76,164	38,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	112,033	△75,052
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,088	5,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,247	△33,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125,505	△3,415
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	884,150	217,023
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△624	△36,919
その他	△34,769	69,207
小計	3,480,549	3,284,116
利息及び配当金の受取額	26,165	27,954
利息の支払額	△14,924	△13,144
法人税等の支払額	△372,678	△468,675
法人税等の還付額	529,564	261,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648,677	3,091,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014,586	△766,511
有形固定資産の売却による収入	285,993	1,741
無形固定資産の取得による支出	△13,657	△351,085
投資有価証券の取得による支出	△7,669	△7,850
保険積立金の積立による支出	△6,299	△5,697
保険積立金の解約による収入	8,861	16,296
その他	△935	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,293	△1,113,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,180	140,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△321,494	△378,910
リース債務の返済による支出	△2,352	△1,295
自己株式の取得による支出	△498	△740
配当金の支払額	△483,144	△536,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,670	△677,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,251	139,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,515,966	1,440,291
現金及び現金同等物の期首残高	7,484,219	10,000,186
現金及び現金同等物の期末残高	10,000,186	11,440,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、経済活動は正常化に向かい感染症の影響は徐々に収束していくことが想定されますが、収束時期や影響範囲に関しては依然として不透明な状況にあります。

当社グループでは、感染症の影響は今後も一定期間続くものの徐々に改善していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損損失計上要否等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性を伴うため、仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社（日本、アジア）、レオンUSA（北米・南米）、レオンヨーロッパ（ヨーロッパ）が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ（日本）は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、オレンジベーカリー（北米・南米）はパン・菓子の製造・販売、(有)ホシノ天然酵母パン種（日本）は天然酵母パン種の開発・製造・販売をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,260,157	2,494,964	3,457,451	2,516,225	17,728,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,872,148	37,468	—	—	3,909,617
計	13,132,306	2,532,432	3,457,451	2,516,225	21,638,415
セグメント利益又は損失(△)	2,326,050	165,702	343,103	719,819	3,554,674
セグメント資産	21,951,759	2,669,585	3,360,407	49,519	28,031,272
セグメント負債	5,478,519	1,131,691	1,267,225	250,520	8,127,956
その他の項目					
減価償却費	295,846	16,986	9,248	—	322,082
支払利息	11,477	—	—	—	11,477
特別損失	80,258	—	—	—	80,258
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,636	7,497	273	—	36,408

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,381,224	474,982	8,856,207	26,585,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	3,909,662
計	8,381,224	475,028	8,856,252	30,494,668
セグメント利益又は損失(△)	△553,836	71,679	△482,156	3,072,518
セグメント資産	5,807,877	764,578	6,572,455	34,603,727
セグメント負債	1,037,133	295,154	1,332,287	9,460,244
その他の項目				
減価償却費	354,225	38,683	392,908	714,990
支払利息	3,187	138	3,325	14,802
特別損失	—	—	—	80,258
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,759	13,656	102,415	138,823

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ロシア
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、香港、シンガポール

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	11,646,540	3,663,599	3,515,469	2,697,615	21,523,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,522,203	123,423	—	—	4,645,627
計	16,168,744	3,787,023	3,515,469	2,697,615	26,168,852
セグメント利益	3,244,943	158,887	353,371	698,829	4,456,030
セグメント資産	21,047,477	2,843,401	3,377,184	106,609	27,374,672
セグメント負債	5,937,024	1,152,980	1,171,829	159,266	8,421,101
その他の項目					
減価償却費	284,245	21,265	8,370	—	313,881
支払利息	11,747	—	—	—	11,747
特別損失	—	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,852	21,131	12,546	—	213,530

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,247,238	498,817	13,746,055	35,269,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52	52	4,645,679
計	13,247,238	498,869	13,746,108	39,914,961
セグメント利益	612,169	43,068	655,237	5,111,268
セグメント資産	6,766,505	708,609	7,475,115	34,849,788
セグメント負債	1,123,506	206,919	1,330,425	9,751,527
その他の項目				
減価償却費	424,641	38,933	463,575	777,457
支払利息	16,562	133	16,695	28,443
特別損失	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	525,770	5,714	531,485	745,015

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、ルーマニア
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、台湾、香港

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,494,668	39,914,961
セグメント間取引消去	△3,909,662	△4,645,679
連結財務諸表の売上高	26,585,005	35,269,281

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,072,518	5,111,268
セグメント間取引消去	△165,790	△155,215
本社一般管理費	△1,807,301	△1,948,653
連結財務諸表の営業利益	1,099,426	3,007,400

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,603,727	34,849,788
セグメント間取引消去	△5,384,477	△5,267,037
全社資産	7,432,683	10,629,924
連結財務諸表の資産合計	36,651,934	40,212,675

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,460,244	9,751,527
セグメント間取引消去	△1,185,806	△923,640
連結財務諸表の負債合計	8,274,437	8,827,886

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	714,990	777,457	409,788	399,183	1,124,779	1,176,640
支払利息	14,802	28,443	△676	△15,634	14,125	12,808
特別損失	80,258	—	—	—	80,258	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,823	745,015	175,672	77,184	314,496	822,200

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	17,728,798	8,856,207	26,585,005

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,735,140	10,876,188	3,457,451	2,516,225	26,585,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 なお、北米・南米セグメントには米国10,598,839千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,474,342	4,343,634	145,044	—	12,963,021

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	21,523,225	13,746,055	35,269,281

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
12,145,358	16,910,838	3,515,469	2,697,615	35,269,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 なお、北米・南米セグメントには米国16,413,930千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,295,790	5,032,836	157,990	—	13,486,616

(注) 北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	6,080,161	-	6,080,161
製パンライン等	6,700,249	-	6,700,249
修理その他	4,576,637	-	4,576,637
仕入商品	330,316	-	330,316
その他	41,435	-	41,435
食品等	-	8,856,207	8,856,207
顧客との契約から生じる収益	17,728,798	8,856,207	26,585,005
外部顧客への売上高	17,728,798	8,856,207	26,585,005

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	6,989,870	-	6,989,870
製パンライン等	8,923,264	-	8,923,264
修理その他	5,025,925	-	5,025,925
仕入商品	525,382	-	525,382
その他	58,784	-	58,784
食品等	-	13,746,055	13,746,055
顧客との契約から生じる収益	21,523,225	13,746,055	35,269,281
外部顧客への売上高	21,523,225	13,746,055	35,269,281

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055円92銭	1,167円80銭
1株当たり当期純利益	55円47銭	102円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円34銭	101円88銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,486,773	2,737,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,486,773	2,737,801
普通株式の期中平均株式数(株)	26,802,852	26,807,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,524	66,676
(うち新株予約権(株))	(63,524)	(66,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,377,496	31,384,788
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	73,636	78,971
(うち新株予約権(千円))	(73,636)	(78,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,303,860	31,305,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,804,843	26,807,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,453,044	8,597,888
受取手形	23,982	10,735
売掛金	1,972,516	2,285,239
電子記録債権	33,773	242,493
商品	83,067	121,878
製品	1,213,486	1,158,601
半製品	1,568,133	2,390,195
原材料	67,667	75,052
仕掛品	1,627,896	1,603,154
貯蔵品	34,680	42,231
前払費用	186,099	212,123
その他	102,778	36,791
貸倒引当金	△744	△200
流動資産合計	14,366,381	16,776,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,725,207	8,792,695
減価償却累計額	△4,589,392	△4,783,800
建物(純額)	4,135,815	4,008,895
構築物	599,129	616,698
減価償却累計額	△420,173	△441,915
構築物(純額)	178,956	174,782
機械及び装置	3,174,137	3,187,847
減価償却累計額	△2,666,892	△2,730,516
機械及び装置(純額)	507,244	457,331
車両運搬具	153,979	158,780
減価償却累計額	△147,680	△149,737
車両運搬具(純額)	6,298	9,043
工具、器具及び備品	1,508,192	1,521,805
減価償却累計額	△1,431,085	△1,440,618
工具、器具及び備品(純額)	77,107	81,186
土地	3,034,348	3,034,348
リース資産	43,332	5,457
減価償却累計額	△42,726	△1,460
リース資産(純額)	605	3,996
建設仮勘定	3,836	30,882
有形固定資産合計	7,944,212	7,800,467
無形固定資産		
ソフトウェア	1,115,387	816,798
その他	88,233	328,705
無形固定資産合計	1,203,620	1,145,504

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	975,683	1,241,474
関係会社株式	3,447,120	3,447,120
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	56,877	56,877
破産更生債権等	797	797
長期前払費用	9,481	7,044
前払年金費用	1,215,947	1,250,386
その他	91,476	86,620
貸倒引当金	△797	△757
投資その他の資産合計	5,803,756	6,096,734
固定資産合計	14,951,589	15,042,705
資産合計	29,317,970	31,818,891
負債の部		
流動負債		
買掛金	830,452	948,352
電子記録債務	41,294	94,822
短期借入金	340,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	266,542	266,542
リース債務	335	1,331
未払金	342,288	403,748
未払費用	453,756	477,097
未払法人税等	268,129	223,331
前受金	808,328	905,044
預り金	32,727	39,236
賞与引当金	572,838	691,524
役員賞与引当金	2,500	16,800
その他	109,823	115,513
流動負債合計	4,069,017	4,663,346
固定負債		
長期借入金	1,202,007	1,025,464
リース債務	303	3,069
繰延税金負債	90,572	121,158
再評価に係る繰延税金負債	347,009	347,009
資産除去債務	29,955	29,955
その他	46,797	10,693
固定負債合計	1,716,645	1,537,351
負債合計	5,785,663	6,200,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,214,677	4,217,647
資本剰余金合計	7,075,427	7,078,397
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	8,680,000	9,870,000
繰越利益剰余金	2,056,821	2,748,374
利益剰余金合計	11,145,916	13,027,469
自己株式	△771,143	△770,280
株主資本合計	24,801,950	26,687,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,537	544,701
土地再評価差額金	△1,692,816	△1,692,816
評価・換算差額等合計	△1,343,279	△1,148,115
新株予約権	73,636	78,971
純資産合計	23,532,307	25,618,192
負債純資産合計	29,317,970	31,818,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,620,302	12,816,833
商品売上高	930,136	1,283,494
その他の売上高	4,056,659	4,707,249
売上高合計	15,607,097	18,807,577
売上原価		
製品期首棚卸高	1,172,431	1,213,486
商品期首棚卸高	69,502	83,067
当期製品製造原価	6,480,040	7,686,794
当期商品仕入高	481,356	807,639
その他の原価	1,266,622	1,123,830
合計	9,469,954	10,914,818
製品期末棚卸高	1,213,486	1,158,601
商品期末棚卸高	83,067	121,878
売上原価合計	8,173,400	9,634,338
売上総利益	7,433,697	9,173,238
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	77,517	175,517
荷造運搬費	517,787	670,479
貸倒引当金繰入額	△676	△544
販売手数料	54,509	48,509
納入試験費	22,051	27,905
販売促進費	8,815	12,309
役員報酬	122,370	115,680
給料及び手当	2,242,729	2,368,907
賞与引当金繰入額	336,774	410,664
役員賞与引当金繰入額	2,500	16,800
退職給付費用	142,746	136,756
法定福利費	360,321	401,970
福利厚生費	73,534	85,062
旅費及び交通費	211,291	294,365
交際費	2,543	6,102
通信費	32,543	36,365
賃借料	166,820	173,528
消耗品費	35,680	42,195
水道光熱費	38,012	57,742
減価償却費	488,490	478,285
租税公課	247,884	237,927
研究開発費	535,275	742,243
支払手数料	61,398	52,745
その他	441,895	592,411
販売費及び一般管理費合計	6,222,816	7,183,929
営業利益	1,210,880	1,989,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,949	2,660
受取配当金	544,174	431,699
受取手数料	415	461
物品売却益	21,434	19,739
為替差益	93,271	99,585
電力販売収益	22,937	21,531
その他	102,818	94,241
営業外収益合計	787,001	669,919
営業外費用		
支払利息	11,477	11,747
電力販売費用	9,911	8,730
固定資産売却損	—	6,725
固定資産除却損	11,305	1,353
その他	2,273	4,096
営業外費用合計	34,967	32,653
経常利益	1,962,914	2,626,574
特別利益		
受取保険金	50,409	—
特別利益合計	50,409	—
特別損失		
特別調査費用	80,258	—
特別損失合計	80,258	—
税引前当期純利益	1,933,065	2,626,574
法人税、住民税及び事業税	183,975	241,078
法人税等調整額	△104,027	△32,189
法人税等合計	79,947	208,889
当期純利益	1,853,117	2,417,685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
新株予約権の行使			6,020	6,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,020	6,020
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,214,677	7,075,427

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	409,094	9,940,000	△557,693		9,791,401	△773,996	23,438,562
当期変動額							
剰余金の配当			△482,422		△482,422		△482,422
当期純利益			1,853,117		1,853,117		1,853,117
別途積立金の積立					—		—
別途積立金の取崩		△1,260,000	1,260,000				—
自己株式の取得						△498	△498
土地再評価差額金の取崩			△16,179		△16,179		△16,179
新株予約権の発行							—
新株予約権の行使						3,351	9,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1,260,000	2,614,515		1,354,515	2,853	1,363,388
当期末残高	409,094	8,680,000	2,056,821		11,145,916	△771,143	24,801,950

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	345,996	△1,708,996	△1,363,000	72,268	22,147,830
当期変動額					
剰余金の配当					△482,422
当期純利益					1,853,117
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△498
土地再評価差額金の取崩		16,179	16,179		—
新株予約権の発行				10,732	10,732
新株予約権の行使				△9,364	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	—	3,541	—	3,541
当期変動額合計	3,541	16,179	19,720	1,367	1,384,477
当期末残高	349,537	△1,692,816	△1,343,279	73,636	23,532,307

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,214,677	7,075,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
新株予約権の行使			2,970	2,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	2,970	2,970
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,217,647	7,078,397

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	別途積立金						
当期首残高	409,094	8,680,000	2,056,821	11,145,916	△771,143	24,801,950	
当期変動額							
剰余金の配当			△536,132	△536,132		△536,132	
当期純利益			2,417,685	2,417,685		2,417,685	
別途積立金の積立		1,190,000	△1,190,000	—		—	
別途積立金の取崩				—		—	
自己株式の取得					△740	△740	
土地再評価差額金の取崩						—	
新株予約権の発行						—	
新株予約権の行使					1,603	4,573	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	1,190,000	691,552	1,881,552	862	1,885,385	
当期末残高	409,094	9,870,000	2,748,374	13,027,469	△770,280	26,687,336	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	349,537	△1,692,816	△1,343,279	73,636	23,532,307
当期変動額					
剰余金の配当					△536,132
当期純利益					2,417,685
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△740
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の発行				9,905	9,905
新株予約権の行使				△4,570	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,163	—	195,163	—	195,163
当期変動額合計	195,163	—	195,163	5,335	2,085,884
当期末残高	544,701	△1,692,816	△1,148,115	78,971	25,618,192

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。